

# 所得讓与税関係

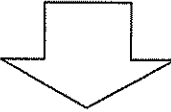
## 平成18年度の所得譲与税について(案)

平成18年度の所得譲与税3兆94億円については、税源移譲後の道府県民税所得割、市町村民税所得割の税率を踏まえ、都道府県へ2兆1,794億円、市町村(特別区を含む。)へ8,300億円をそれぞれ譲与する。

また、都道府県への譲与総額のうち、6,695億4,000万円については平成17年度の所得譲与税の各団体ごとの譲与額、6,292億円については平成17年度の税源移譲予定特例交付金の各団体ごとの交付額、8,806億6,000万円については各団体ごとの税源移譲見込額<sup>(注)</sup>である分した額をそれぞれ各都道府県へ譲与し、市町村への譲与総額のうち、4,463億6,000万円については平成17年度の所得譲与税の各団体ごとの譲与額、3,836億4,000万円については各団体ごとの税源移譲見込額<sup>(注)</sup>である分した額をそれぞれ各市町村へ譲与する。

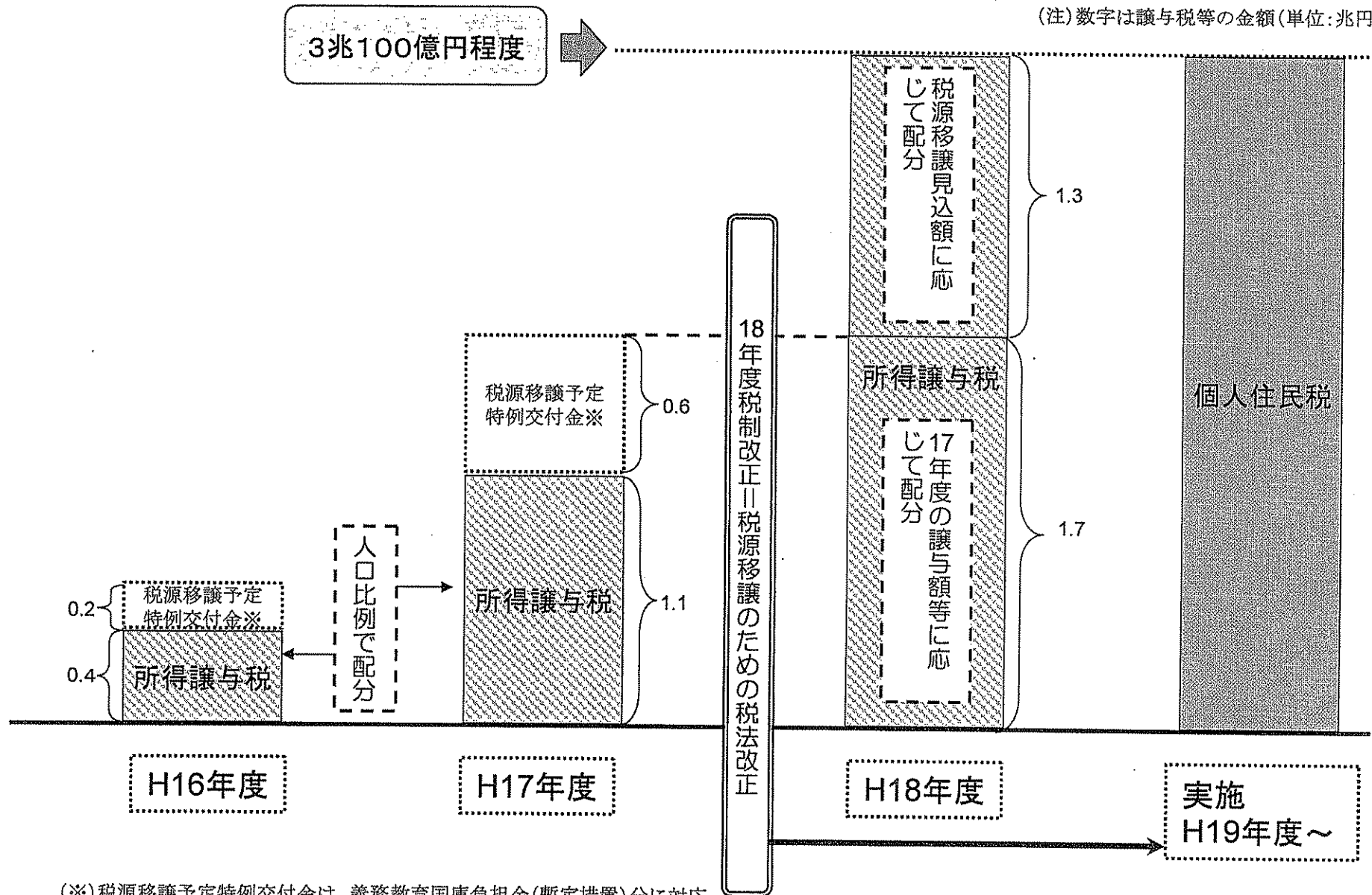
(注)「税源移譲見込額」は、各団体における課税所得段階ごとの納税義務者の数(平成17年度の市町村税課税状況調査による数値)に基づいて理論計算した税源移譲前後の個人住民税収の差額(負数の場合には、0)とする。

平成18年度の所得譲与税額(都道府県分・市町村分) (案)

	都道府県	市町村	合計
国庫補助負担金改革(A)	2兆2,800億円	7,300億円	3兆100億円
税源移譲後の個人住民税 所得割の税率(案)	4.0%	6.0%	
上記税率における 税源移譲影響額(B)	2兆1,800億円	8,300億円	3兆100億円
(参考) (B) - (A)	(△1,000億円)	(1,000億円)	
 (B)の額を調整			
⑩所得譲与税	<u>2兆1,794億円</u>	<u>8,300億円</u>	3兆94億円

# 平成18年度の所得譲与税の譲与基準イメージ (全体)

(注) 数字は譲与税等の金額(単位:兆円)



(※) 税源移譲予定特例交付金は、義務教育国庫負担金(暫定措置)分に対応

# 平成18年度の所得譲与税の譲与基準イメージ (都道府県・市町村)

